

公明党の自立路線時代(6)

平野 貞夫
元参議院議員

竹下政権の「消費税構想」と公明党

1988(昭和63)年が明けた1月7日、大久保直彦公明党書記長から電話がある。「税制改革関係の曽根見解を、竹下首相が白紙化した問題点について意見を言ってくれ。矢野委員長が怒っていて困っている」とのこと。

暮れの新宿での「税制改革で社会党にいつまでも付き合っていると、とんでもないことになるよ」との私の話が、ひっかかっているようだった。「電話で言えることではない。メモにして届ける」と伝え、後は公明党内の愚痴話を聞いた。

9日に「税制改革に関する『曽根見解』の白紙化問題について」を届けた。白地B5用紙35枚にわたる

メモで、結論はつぎのとおり。

「野党側が求めるべきことは、白紙化に対する批判や責任ではなくて、新型間接税を導入することになるならば、新しい大型間接税とならないような基準、政府税調の審議などに影響を与えるような『新竹下見解』を求めるべきではないか」

このメモに大久保書記長から「難しいことだが、党内説得をしてみる」との電話。

1月25日に政府演説、27日から各党代表質問が始まる。大型間接税導入論議が中心となる。衆院予算委員会では昭和63年度総予算の総括質疑が行われる直前、竹下首相から「野党の動きを知りたい」との話がくる。「公明党の動き」を中心にして、竹下首相へ回答した。要約は次のとおり。

浜田幸一予算委員長の暴言で辞職

竹下政権としては年内に消費税制度の成立を大目標とし、「昭和63年度総予算」の審議を前哨戦とし、「昭和63年度総予算」の審議で骨太な論議で国民的合意を得ることを戦略としていた。公明党の非公式協力を前提に考えていた。ところが事態は身内から崩れる。

まず、税制改革論議が白熱化し始めた2月4日、自民党の渡辺美智雄政調会長が講演で「新型間接税は、大平内閣が失敗した一般消費税が最適。国会決議(昭和54年12月)を見直すべきだ」と発言して、衆院予算委員会の審議が紛糾した。大久保書記長から「曽根見解白紙より質が悪いぞ、辞任させよ。平野さんの見方が甘い」と抗議が来る。なんとか収めてもらった直後、予算委員会でこれ以上の破廉恥なことなしといえる事件が起こる。

2月6日(土)、予算委員会の総括質疑の最終の質問者・共産党の正森成二代議士の質問中、浜田幸一予算委員長(浜幸)が共産党の宮本顕治議長に関わるリンチ事件に言及し、「人殺し」と発言。野党は浜幸予算委員長を追及し紛糾、審議はストップした。この時、私は衆議院事務局委員部副部長で、予算委員会運

営の責任者だった。

実は浜幸さんを予算委員長に起用するには、自民党内で異論が出ていたが、金丸信と竹下首相ラインで就任させた経緯があった。竹下首相から「君に預ける。適切にアドバイスをして、なんとか男にしてやってくれ」と、直接頼まれていた。浜幸さんとは、ここでは書けないが不思議な縁で信頼されていた。

予算委員会というのは、スタート7日間の全閣僚出席の総括質疑が終わると、後は流れで動くものだ。2月6日土曜日午後、共産党の質疑者一人だけとなりホッとしていた。

弥富啓之助衆院事務総長から「もう大丈夫だ。あとは部下にまかせて事務総長公邸に寿司を注文した。浜幸もよく頑張ったので飲もう」と無理やりに誘われ、昼過ぎから酒盛りをやっている時、浜幸の「人殺し」発言である。現場では事務局運営責任者の私を探す。行方不明と大袈裟になる。

週明けの2月8日には、事務総長公邸で昼間から酒を飲んでいたことが判り、与野党関係者から叱られ、心配をかけるという不始末となった。公明党からは権藤議員から「竹入前委員長が心配していたぞ」と電話がある。

でとし、3月10日に衆院で予算を議決する」ことを合意した。

この合意の裏付けとして、政府自民党は「新型間接税導入のための法案を国会に提出しない」との方針を野党に伝えた。これで野党は安心したのか、新型間接税について自由な論議ができる雰囲気が出てきた。この時期を知るには私の日記が適切と思う。

○3月10日（木）午前10時過ぎから予算委が開かれ、社会党の上田哲氏に應える形で、新型間接税に対する竹下見解を出した。かねて大久保直彦氏にメモしていたもので、それがきっかけになっている。実に率直な六項目にわたるもので、上田氏も評価した。

①逆進的な税体系となり、所得再配分機能を弱めるものではないか。

②結局、中堅所得者の不公平感を加重する。

③所得のかわらない人たちに過重な負担を強いることになる。

④いわゆる痛税感が少ないことから過重な税率の引き上げが容易になされる。

⑤新しい税の導入により事業者の事務負担が極端に重くなる。

⑥物価を引き上げ、インフレが避けられない。

自民党執行部から誰も浜幸さんの首に鈴をつけることができず、浜幸さんが日頃「千葉の房総では浜田と平野は親族関係。土佐でもそうだ」と言いふらしていたことから、私が友人として予算委員長の辞表を出すよう説得に行く。2月12日ようやく説得に応じた。

「大型間接税」と「大型減税」の間に

「浜幸事件」で竹下政権の「国会運営は大きな影響を受ける。総予算の審議日程が10日間ずれたことだけではなかった。2月下旬から始まった社会・公明・民社3党の総予算共同修正要求に、何らかの配慮が必要となった。

3党は、総額2兆円9千億円の減税を要求。その財源として不公平税制の是正により2兆7千億円の財源確保を要求してきた。自民党は簡単に了承できない要求だけに協議は難航した。それを打開したのは矢野公明党委員長の朝日新聞での談話で、「財源議論で休眠中の与野党税制改革協議会を再開させてはどうか」であった。創価学会の意向が動き始めたのだ。

これが転機となり、3月8日与野党国対委員長会談が開かれ、「①二党の要求する減税は実施する ②財源は各党政政策担当者で協議する ③結論は予算成立ま

の6項目の懸念のこと。大蔵省も当初はオドロイテしたが、これで、間接税についての論議が深まることまちがいない。（『平野貞夫 衆議院事務局日記』第2巻）参照）

与野党の税制協議は、総予算の審議が参院予算委員会に移って難航する。自民党は「減税やるなら大型間接税の導入とセットで協議すべし」と主張。野党は「大型間接税抜きで減税」の確認を迫った。

竹下内閣は年度内の総予算成立ができなくなる。自民党は「野党要求の減税を実施する。規模は予算成立までに結論を得る」とまで追い込まれた。やむなく8日間の暫定予算を成立させ、ようやく4月7日に総予算を成立させた。自民党は減税額を回答できず、野党は国民生活に直結する日切れ法案の審議を遅らせるなど国会は紛糾を重ねた。

4月7日午前10時、権藤衆院議員から電話。「混乱の原因は市川国対委員長が、社会党の大出（俊）国対委員長と、減税を捨てても」と抵抗。大久保書記長の指示に従わなかった。労働局長の私が公明党支持者の抗議対象」と悲鳴。「野党の国対責任者に二人、変人がいることがわかった。これからその対応だ」と回答。